

## 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
- 配当金 3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
- 公告方法 電子公告 (<http://www.tohoyk.co.jp/>) による。  
(止むを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載する。)
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同連絡先 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話0120-232-711
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

## お知らせ

- ※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479で24時間承っておりますので、ご利用下さい。
- ※第59期配当金は平成19年6月29日からお支払い申し上げます。同封の「郵便振替支払通知書」により、お近くの郵便局にて平成19年7月31日までにお受け取り下さいますよう、お願い申し上げます。なお、銀行口座または郵便貯金口座への振込をご指定の方には、「第59期期末配当金計算書類」および「配当金振込先のご確認について」を同封いたしましたので、ご確認下さいますようお願い申し上げます。



東邦薬品株式会社

〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1  
TEL: 03(3419)7811 FAX: 03(3414)6042  
URL: <http://www.tohoyk.co.jp/>

## 株主の皆さまへ 第59期のご報告

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

全ては健康を願う人々のために



Total commitment to  
good health

## 目次 Contents

社長インタビュー	
連結財務ハイライト	03
連結財務諸表	04
特集	06
東邦薬品グループトピックス	08
会社概要	09
共創未来グループと葦の会の概要	10
社会貢献活動	12
株式の状況	13

代表取締役社長  
濱田 矩男



## Q1 2007年3月期の連結業績は いかがでしたか？

当期は、2006年4月の薬価のマイナス改定(平均6.7%)やジェネリック医薬品使用促進等の医療費抑制策の影響を受け、市場の伸びは1.8%程度にとどまりましたが、おかげさまでもちまして、当社は売上高、営業利益、当期純利益とも過去最高を更新いたしました。

まず売上高ですが、773,436百万円と前期に比べて9.5%増となりました。利益面では、連結営業利益は前期に比べて52.9%増の9,335百万円、連結経常利益は同47.4%増の13,104百万円と、大幅な増益となりました。また連結当期純利益は、前期に比べ99.8%増の7,218百万円となりました。

業界大手各社と比較しましても、当社は、ROE(自己資本当期純利益率)では業界大手3社の平均7.0%を上回る11.3%を達成しました。また、1株当たりの当期純利益も、最高益を更新しました。株主の皆さまのご期待にお応えできたものと思っております。

## Q2 そのような好業績と高い収益性は、当期のどんな戦略によってもたらされたのですか？

売上の面からお話ししますと、第一に当社の最大の武器であるENIF(エニフ)など各種顧客支援システムを活用した積極的な提案型営業が、より多くのお客さまに受け入れられた点があげられるでしょう。この点は今後も、当社の基本的な強みとして力を入れていきたいと思っております。また当期は共創未来グループ各社への供給増加と、連結子会社の増加も売上拡大に寄与しました。

利益面につきましては、収益重視の徹底による「事業の正常化」や、営業スタイルの革新による「事業の高付加価値化」への取り組みを通じ、提案型営業による非価格競争力を強化しました。またグループ全体で収益重視の価格交渉に取り組み、価格ロックシステムを厳格に運用して適正利益を確保したことに加え、不採算先・不採算品目の見直しなどを推進しました。これらが功を奏し、当期の売上総利益は前期比22.4%増の63,629百万円となりました。

これは売上総利益率で見ますと8.2%、前期比0.8ポイント増という顕著な改善となりました。

販管費につきましては、連結子会社の増加や、基幹システムの災害時等バックアップ体制の整備、TBC東京等の立ち上げなどにより経費が増加しました。また会計基準の変更にともない「のれん償却」を販管費に、「負ののれん償却」を営業外収益に両建てで計上したため、販管費が668百万円増加しました。これらの結果、当期の販管費は54,294百万円、前期比18.4%増となりましたが、その一方で連結子会社の資金管理や一般管理事務の集約化などをすすめましたので、対売上比では7.0%(前期比0.5ポイント増)と概ね計画通りに抑えることができました。

このように当期は売上総利益率を改善させた一方で販管費の上昇を抑えることができたことにより、好決算で終わることができました。

## 売上・利益ともに過去最高を更新。 2008年3月期も独自戦略で成長していきます。

## Q3 2008年3月期の重点取り組みについてお話しください。

当社が主宰する共創未来グループは全国の大部分をカバーする拠点網を整備し、仕入・物流・基幹システム等の共同化を進めてまいりました。非連結会社を含めるとグループ全体の売上高は約1兆円となっており、他社との競争を勝ち抜くための成長基盤をすでに確保しています。今後の業界は各グループが営業体制、物流ネットワーク、顧客支援システムなどで他グループとの差別化を図り、収益力や顧客の囲い込みを目指す質的な競争に移行していくこととなるでしょう。2008年3月期は、まさにそうした傾向が強まる年であると考えています。薬価改定の2年目という厳しい環境もありますが、当社は今期も増収増益を目指してまいります。

中期連結経営計画の中で、当社は事業の正常化(収益重視の徹底)、事業の効率化(シナジー効果の発揮)、事業の高付加価値化(営業スタイルの革新)を主要な施策と位置づけています。



それに基づく重点的な取り組みとしまして、まずは引き続き、顧客支援システムによる提案型営業により他社とのサービスの差別化と顧客との取引安定化を目指します。当社では薬局業務支援システム「ENIF」、処方せんFAXシステム「ENIFAX(エニファックス)」、診療予約システム「LXMATE HeLios (エルエックスメイトヘリオス)」といった顧客支援システムを提供していますが、ENIFは3月末現在で2万2,000台以上、全調剤薬局の約40%に導入されトップシェアを誇っています。ENIFAXは300以上の施設に約500台が、LXMATE HeLiosは約1,200の医療機関で稼働しており、ともに業界内シェアトップを走っています。こうした顧客支援システムの総合力という当社ならではの高い優位性を、今後も最

大限に活かしていきます。

次に、私どもが「事業効率化の3点セット」と呼んでいる、「自動受注率」「自動回収率」「商物分離率(注)」の向上により、営業担当者(MS)の営業力のアップを図ります。

また、これまで共創未来グループの東日本各社の管理業務を本社に集約することにより効率化を進めてきましたが、来期は同様に西日本各社の管理業務を順次本社に集約一元化し、経営の効率化をさらに進めていきたいと考えています。

従来同様、採算重視の経営姿勢を堅持して、前期に引き続き売上総利益率8%台、当期純利益率1%を確保、目標達成へ向けてまい進するつもりです。

(注)取引先の内、配送専任担当者が配送する先の比率

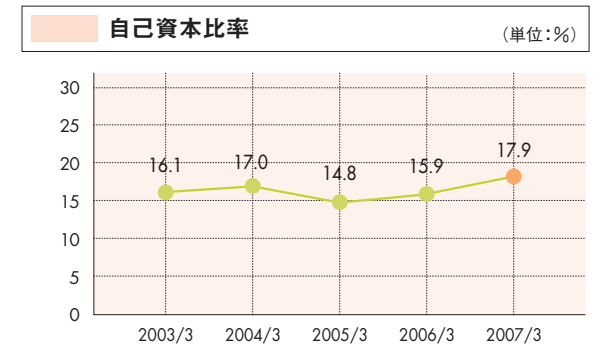
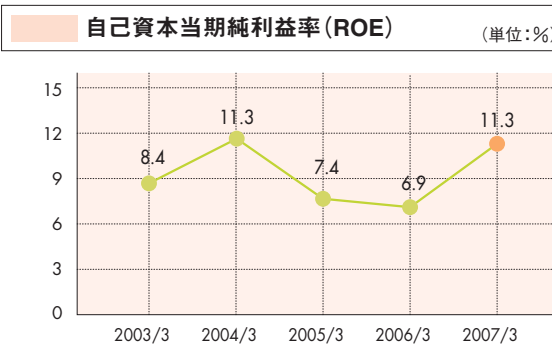
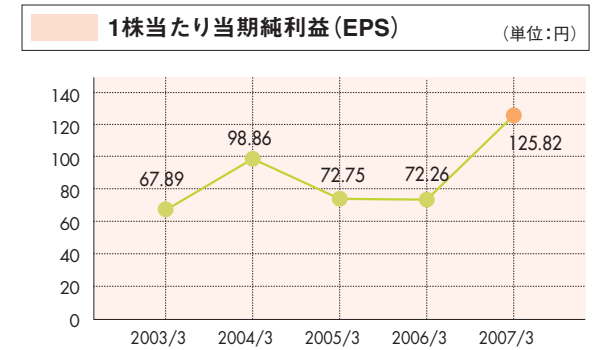
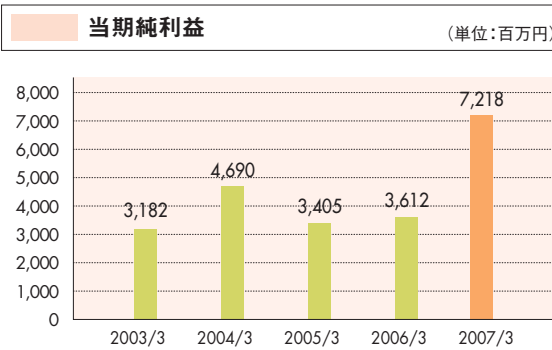
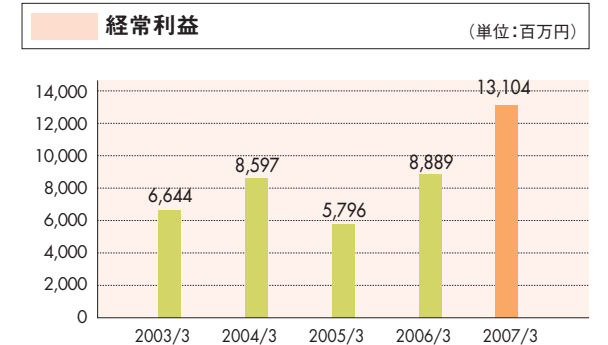
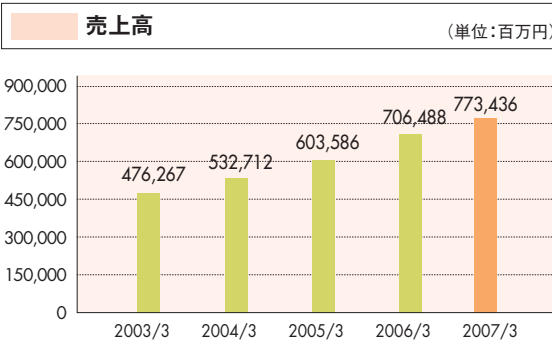
**Q4 昨今は企業のガバナンス、コンプライアンスの在りかたが問われるケースが増えており、大手監査法人が解散するという現象にまで発展しています。貴社のコーポレートガバナンスとコンプライアンスについてお話し下さい。**

コンプライアンス重視の経営を強化する観点から2006年7月1日付で「法務室」を新設したほか、共創未来グループの業務関連業務の標準化と一層の充実を図る観点から「共創未来業務担当」、連結企業集団の内部統制体制構築を推進支援する観点から「連結内部統制担当」をそれぞれ任命しました。内部統制やJ-SOX法対応では、しばらくプロジェクトベースで推進してきましたが、2007年4月1日付で、専任部署である「内部統制・J-SOX推進室」を設置し、内部統制およびコンプライアンスの強化を図っています。

**Q5 株主還元方針についてお聞かせください。**

株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しています。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えた内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えています。この方針に基づき、当期は初めて中間配当を実施し、中間期1株当たり6円、期末配当6円の年間配当12円(前期比2円増配)とさせていただきます。また当期の配当は、中間期、期末ともに1株当たり6円(年間配当12円)とさせていただきます。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	当期	前期	(負債の部)	当期	前期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
流動資産	308,874	285,566	流動負債	287,720	264,354
現金及び預金	42,449	33,511	支払手形及び買掛金	269,733	244,821
受取手形及び売掛金	195,055	185,200	短期借入金	4,628	9,126
有価証券	1,996	2,495	1年以内に返済予定の長期借入金	532	1,363
たな卸資産	47,161	44,505	未払法人税等	3,130	2,000
繰延税金資産	1,517	1,196	未払費用	1,500	1,397
仕入割戻未収入金	11,454	10,938	賞与引当金	2,365	2,094
その他	9,668	8,013	返品調整引当金	307	291
貸倒引当金	△428	△295	その他	5,520	3,258
固定資産	87,572	72,850	固定負債	31,936	31,341
有形固定資産	44,879	39,769	社債	9,600	10,000
建物及び構築物	14,432	12,965	長期借入金	238	763
土地	29,042	25,003	繰延税金負債	9,504	7,564
その他	1,402	1,799	退職給付引当金	3,006	3,603
無形固定資産	7,068	3,245	役員退職慰労引当金	-	904
投資その他の資産	35,624	29,835	持分法適用に伴う負債	-	11
投資有価証券	30,075	26,223	連結調整勘定	-	4,133
長期貸付金	997	864	再評価に係る繰延税金負債	1,414	1,417
繰延税金資産	179	69	負ののれん	3,706	-
その他	5,349	3,533	その他	4,466	2,942
貸倒引当金	△977	△855	負債合計	319,656	295,695
資産合計	396,447	358,416	(少数株主持分)	-	5,804
			少数株主持分	-	5,804
			(資本の部)		
			資本金	-	10,399
			資本剰余金	-	14,282
			利益剰余金	-	35,184
			土地再評価差額金	-	△4,889
			その他有価証券評価差額金	-	3,207
			自己株式	-	△1,268
			資本合計	-	56,916
			負債、少数株主持分及び資本合計	-	358,416
			(純資産の部)		
			株主資本	72,078	-
			資本金	10,599	-
			資本剰余金	23,597	-
			利益剰余金	41,362	-
			自己株式	△3,481	-
			評価・換算差額等	△1,030	-
			その他有価証券評価差額金	3,732	-
			土地再評価差額金	△4,762	-
			新株予約権	21	-
			少数株主持分	5,720	-
			純資産合計	76,790	-
			負債純資産合計	396,447	-

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期	前期
	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
売上高	773,436	706,488
売上原価	709,811	654,568
売上総利益	63,624	51,920
返品調整引当金戻入額	5	51
調整後売上総利益	63,629	51,971
販売費及び一般管理費	54,294	45,867
営業利益	9,335	6,104
営業外収益	4,391	3,400
営業外費用	622	615
経常利益	13,104	8,889
特別利益	549	279
特別損失	1,856	2,106
税金等調整前当期純利益	11,797	7,061
法人税、住民税及び事業税	4,505	2,812
法人税等調整額	△50	416
少数株主利益	124	220
当期純利益	7,218	3,612

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期	前期
	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,273	4,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,182	3,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,678	2,514
現金及び現金同等物の増加額	8,412	10,721
現金及び現金同等物の期首残高	34,124	22,880
合併による現金及び現金同等物の増加額	13	-
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	879	522
現金及び現金同等物の期末残高	43,429	34,124

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	10,399	14,282	35,184	△1,268	58,598	3,207	△4,889	△1,682	-	5,804	62,720
連結会計年度中の変動額											
株式交換による新株の発行		9,083			9,083						9,083
新株予約権付社債の行使による増加	200	199			400						400
剰余金の配当(注1)			△862		△862						△862
役員賞与(注2)			△51		△51						△51
当期純利益			7,218		7,218						7,218
自己株式の取得				△2,209	△2,209						△2,209
自己株式の処分		31			31						31
連結子会社の増加による減少			0	△3	△3						△3
土地再評価差額金取崩			△126		△126						△126
株主資本以外の項目の											
連結会計年度中の変動額(純額)						525	126	652	21	△83	590
連結会計年度中の変動額合計	200	9,315	6,177	△2,212	13,480	525	126	652	21	△83	14,070
平成19年3月31日残高	10,599	23,597	41,362	△3,481	72,078	3,732	△4,762	△1,030	21	5,720	76,790

(注)1.平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの520百万円、平成18年11月の取締役会決議によるもの341百万円であります。  
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

Logistics System

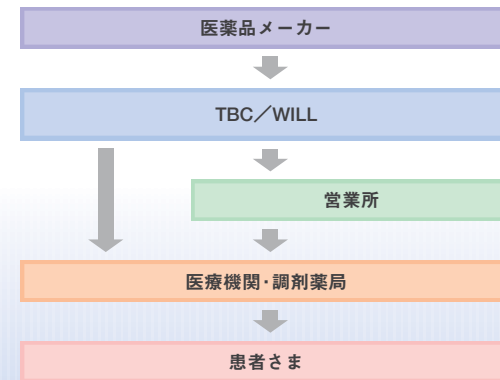
# 東邦薬品の 物流システム



2006年11月に稼働開始したTBC東京

地域性が非常に高い医薬品流通の世界では、地域ごとに異なる市場環境や顧客ニーズに対応できる、フレキシビリティとネットワークの良さが求められます。当社を中核に形成される「共創未来グループ」の営業・物流ネットワークは、北は北海道から南は九州まで、ほぼ全都道府県を網羅しています。また顧客である医療機関や調剤薬局は、当社のノウハウが蓄積された業界屈指の顧客支援システムや情報サービスをリアルタイムで活用することができ、当社への厚い支持の源となっています。

こうした物流インフラの一翼を担うのが、全国に7箇所展開している物流センター（TBC6箇所とWILL平和島）。2006年11月には、東京・品川に、トレーサビリティをより充実させる先端技術を導入した「TBC東京」を本格稼働させました。



## 次世代型物流センター「TBC東京」が本格稼働

当社は、豊富な品揃えと正確な配送を通じて合理的な流通の形を提供し、取引先の最終的な利益につなげていきたいと考えています。それを実現するための最先端システムを備えているのが、TBC東京です。

TBC東京は4階建て・延べ床面積6,000坪、在庫品目2万点を誇り、月間最大300億円相当の供給が可能な当社最大級の物流センターであり、埼玉のTBC大宮とともに東日本全域の医薬品供給を担っています。検査薬を扱う「WILL平和島」とあわせて、医薬品から検査薬までをカバーする体制を構築しています。

TBC東京のコンセプトは、①徹底した品質管理、②トレーサビリティの充実、③安全かつ安心な流通体制の構築の3点から成り立っています。

①徹底した品質管理では、正確性と迅速性を追求するとともに、人・物流機器・システムの最適な融合に取り組んでいます。入荷から出荷まで全行程でのバーコードチェックシステムの構築

に加え、投入ミス防止のため「光るICタグ」を採用するなど、徹底した誤出庫・誤配送対策を実施しています。また、各種物流機器の導入による入・出庫のスピードアップや、営業担当者単位での出庫による営業所物流の作業軽減を図るなど、迅速化への対応にも注力しています。

②トレーサビリティの充実では、顧客に届くまでのロット別追跡管理を目指しています。全品のロット別・使用期限別の在庫管理を実施するほか、生物由来品等はより独自のバーコードで別途管理するなどの取り組みを進めており、営業所でのロット別管理と顧客に届くまでのロット別管理を早期に実現する予定です。

③安全かつ安心な流通体制の構築では、災害時対策の強化を図っています。電源の2系統化・コンピュータの二重化により安全性を担保するほか、災害時には他の物流センターから顧客へ供給できる体制を構築しています。また建物は震度7にも耐える耐震構造を採用しています。



投入ミス防止のため、ICタグを利用しています



DPS（自動ピッキングシステム）と先行ピッキングシステム

東邦薬品グループ丸となって経営効率と販売力を高め、競争力を強化するための再編を進めています。

2006年10月1日

東海東邦(株)と経営統合を実施

2006年10月1日、当社はより効率的な事業展開を行うため、100%子会社であった東海東邦(株)と経営統合いたしました。東海東邦(株)は、静岡、愛知、岐阜、三重の東海4県で営業活動を展開していました。

経営統合以降、同社は当社東海事務所となり、「愛知営業部」「岐阜営業部」「三重営業部」「静岡営業部」として、当社の東海地方の営業活動を担っています。



2007年4月1日

(株)ヤクシンと鶴原吉井(株)を経営統合、九州東邦株式会社を誕生

2007年4月1日、当社は九州地方のスケールメリットによる販売力強化と経営効率の向上を目的に、100%子会社である(株)ヤクシンと鶴原吉井(株)の2社を経営統合し、九州東邦株式会社を誕生させました。

存続会社となる鶴原吉井(株)は熊本市に本社を置き、南部を中心に九州一円で営業活動を展開、一方(株)ヤクシンは福岡市に本拠を置き、九州北部を営業エリアとしてきました。九州東邦株式会社となった現在では、東邦薬品グループとして「選ばれる卸」となることが期待されています。



会社データ(2007年3月31日現在)

会社名 東邦薬品株式会社  
 本社所在地 〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1  
 電話番号 03(3419)7811  
 設立 昭和23(1948)年9月  
 資本金 105億99百万円  
 株式 東京証券取引所 市場第一部(証券コード:8129)  
 従業員数 5,104名(連結)  
 事業所 営業拠点 111事業所

役員(2007年6月28日現在)

代表取締役会長	松谷 高顕	取締役	山口 雄三
代表取締役社長	濱田 矩男	取締役	中坪 淳晏
取締役副社長	河野 博行	取締役	須江 一成
専務取締役	本間 利夫	取締役*	酒井 裕央
常務取締役	佐藤 茂	取締役*	中里 六千夫
常務取締役	松谷 竹生	取締役*	松井 秀太郎
取締役	森久保 光男	取締役	西尾 時明
取締役	内藤 温子	取締役	寺園 忠勝
取締役	小林 孝	常勤監査役	北道 武敏
取締役	加藤 勝哉	常勤監査役*	松宮 幹彦
取締役	小川 健吾	常勤監査役*	松本 禎郎
取締役	杉本 敏夫	監査役*	佐藤 宏
取締役	若狭 範隆	監査役	剣持 弘

(注)上記\*1の取締役は社外取締役、\*2の監査役は社外監査役です。

沿革

- 昭和23.9 当社設立(資本金30万円)、医薬品販売業者として病・医院に対する医薬品の卸売りを開始。
- 昭和55.11 東京店頭登録銘柄として株式を公開。
- 平成 8.4 エーメイ(株)(本社:大阪市)を吸収合併する。
- 平成10.1 かみや薬品(株)(本社:佐野市)を吸収合併する。
- 平成10.10 中日本薬業(株)(本社:甲府市)を吸収合併する。
- 平成11.2 (株)丸善薬品の群馬県における薬粧部門の営業を譲り受ける。
- 平成11.10 (株)ショウエーと業務提携を行う。
- 平成12.1 同立薬品工業(株)(本社:札幌市)を吸収合併する。(平成11年5月業務提携)
- 平成12.2 鶴原吉井(株)の熊本県における検査薬部門の営業を譲り受ける。
- 平成12.10 (株)セイナスを子会社とし、広島県と岡山県における医薬品等の営業を譲渡する。
- 平成13.2 大島薬品(株)(本社:函館市)の営業を譲り受ける。
- 平成13.2 (株)ケーエスケーの岡山県における医療用医薬品等の営業を譲り受ける。
- 平成13.3 (株)丸善薬品の群馬県における医療用医薬品等の営業を譲り受ける。
- 平成13.10 本間東邦(株)(本間薬品(株)から商号変更)を子会社とし、新潟県における医薬品等の営業を譲渡する。(平成12年3月業務提携)
- 平成14.10 東海東邦(株)(船橋薬品(株)から商号変更)を子会社とし、静岡県における医薬品等の営業を譲渡する。(平成12年4月業務提携)
- 茨城県における医薬品等の営業を、山口東邦(株)((株)山口薬品から商号変更)に譲渡する。
- 山口東邦(株)から栃木県における営業を譲り受ける。
- 青森県における医薬品等の営業を、(株)ショウエーに譲渡する。
- (株)ショウエーから、秋田県における医薬品等の営業を譲り受ける。
- (株)アスカムから、秋田県および栃木県における医薬品等の営業を譲り受ける。
- 平成14.12 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成15.4 小川東邦(株)(小川薬品(株)から商号変更)を子会社とし、群馬県における医薬品等の営業を譲渡する。(平成11年9月業務提携)
- 山口東邦(株)を子会社とする。(平成13年9月業務提携)
- (株)アスカムから医療機器および検査薬部門の営業を譲り受ける。
- 平成15.11 岩手県における医薬品等の営業を、(株)ショウエーに譲渡する。
- 平成16.3 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成16.5 (株)オムエル(本社:広島市)と業務提携を行う。
- 平成16.10 (株)フレット(本社:金沢市)と業務提携を行う。
- (株)栗原辨天堂の埼玉県における医薬品等の営業を譲り受ける。(平成12年1月に業務提携)
- 平成16.11 (株)ヤクシン(本社:福岡市)を子会社とする。(平成13年8月に業務提携)
- 平成17.1 合同東邦(株)(大阪合同薬品(株)から商号変更)を子会社とし、大阪府と兵庫県における医薬品等の営業を譲渡する。(平成15年6月に業務提携)
- 平成17.3 (株)ほくやく(本社:札幌市)、(株)バイタルネット(本社:仙台市)、鍋林(株)(本社:松本市)、中北薬品(株)(本社:名古屋)、(株)ケーエスケー(本社:大阪市)および(株)アステム(本社:大分市)と、業務提携を行う。
- 平成17.4 木下薬品(株)(本社:奈良市)を子会社とする。(平成13年6月に業務提携)
- 平成17.6 (株)大木(本社:東京都)と業務提携を行う。
- 平成17.10 (株)幸耀(本社:高松市)を子会社とする。(平成15年7月に業務提携)
- 合同東邦(株)と木下薬品(株)を事業統合、合同東邦(株)とする。
- 平成17.11 「葦の会」の共同運営会社である(株)葦の会に資本参加。
- 平成18.4 鶴原吉井(株)(本社:熊本市)を子会社とする。(平成13年1月に業務提携)
- 平成18.10 東海東邦(株)(本社:名古屋)を合併する。
- 平成19.4 鶴原吉井(株)と(株)ヤクシンを事業統合、九州東邦(株)とする。

共創未来グループ

- 1 株式会社ショウエー**  
〒030-0841 青森県青森市奥野1-6-2  
電話番号 017-731-1230 設立 昭和25年11月  
営業地域 青森県、岩手県
- 2 株式会社アスカム**  
〒980-0801 宮城県仙台市青葉区木町通1-5-12  
電話番号 022-267-7211 設立 昭和25年12月  
営業地域 青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県
- 3 本間東邦株式会社**  
〒950-8622 新潟県新潟市中央区美咲町1-23-2  
電話番号 025-285-8111 設立 昭和24年2月  
営業地域 新潟県
- 4 長岡薬品株式会社**  
〒940-2127 新潟県長岡市新産2-2-3  
電話番号 0258-46-9111 設立 昭和43年5月  
営業地域 新潟県
- 5 山口東邦株式会社**  
〒300-0051 茨城県土浦市真鍋2-2-27  
電話番号 029-822-0821 設立 昭和25年12月  
営業地域 茨城県
- 6 小川東邦株式会社**  
〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町378  
電話番号 027-362-2122 設立 昭和23年4月  
営業地域 群馬県
- 7 株式会社須江薬品**  
〒379-2311 群馬県みどり市笠懸町阿佐美2833-1  
電話番号 0277-76-6711 設立 昭和42年4月  
営業地域 群馬県
- 8 酒井薬品株式会社**  
〒181-8551 東京都三鷹市野崎1-11-22  
電話番号 0422-47-2131 設立 昭和28年7月  
営業地域 東京都、神奈川県、埼玉県
- 9 株式会社フレット**  
〒920-0295 石川県金沢市大浦町ハ55  
電話番号 076-239-0032 設立 平成10年10月  
営業地域 石川県、富山県、福井県
- 10 合同東邦株式会社**  
〒547-0002 大阪府大阪市平野区加美東3-2-21  
電話番号 06-6791-9461 設立 昭和31年3月  
営業地域 大阪府、兵庫県、奈良県
- 11 株式会社オムエル**  
〒730-0016 広島県広島市中区鞆町5-12  
電話番号 082-228-0448 設立 昭和22年12月  
営業地域 広島県、岡山県、山口県、鳥取県、島根県
- 12 株式会社セイナス**  
〒733-8660 広島県広島市西区商工センター5-1-1  
電話番号 082-278-1912 設立 昭和22年9月  
営業地域 広島県、岡山県、山口県
- 13 株式会社幸耀**  
〒761-8601 香川県高松市田村町948  
電話番号 087-867-2525 設立 昭和21年4月  
営業地域 香川県、愛媛県、高知県、徳島県
- 14 九州東邦株式会社**  
〒860-8521 熊本県熊本市世安町356  
電話番号 096-353-3351 設立 昭和23年2月  
営業地域 熊本県、福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県

葦の会

- 1 株式会社ほくやく**  
〒060-0011 北海道札幌市中央区北11条西14-1-1  
電話番号 011-737-0989 設立 昭和24年10月
- 2 株式会社バイタルネット**  
〒980-8581 宮城県仙台市青葉区大手町1-1  
電話番号 022-266-4511 設立 昭和25年2月
- 3 鋼林株式会社**  
〒390-8722 長野県松本市双葉8-10  
電話番号 0263-27-6555 設立 昭和23年4月
- 4 東邦薬品株式会社**  
〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1  
電話番号 03-3419-7811 設立 昭和23年9月
- 5 岩瀬薬品株式会社**  
〒284-0033 千葉県四街道市鷹の台1-5  
電話番号 043-236-7707 設立 昭和23年6月
- 6 中北薬品株式会社**  
〒460-8515 愛知県名古屋市中区丸の内3-11-9  
電話番号 052-971-3681 設立 大正3年11月
- 7 株式会社ケーエスケー**  
〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋2-3-21(今橋藤浪ビル)  
電話番号 06-6229-1231 設立 昭和37年7月
- 8 株式会社オムエル**  
〒730-0016 広島県広島市中区鞆町5-12  
電話番号 082-228-0448 設立 昭和22年12月
- 9 株式会社アステム**  
〒870-8602 大分県大分市西大道2-3-8  
電話番号 097-543-2114 設立 昭和23年5月
- 共同運営会社 株式会社葦の会**  
〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-1-3ダヴィンチ宝町6F  
電話番号 03-3551-3222 設立 平成17年11月



当社は日本全国の医薬品卸業者と資本・業務提携を結び、当社を中核とする「共創未来グループ」を形成しています。共創未来グループのつながりは、「やわらかな絆」。地域特性に密着した各企業の独自性を尊重し、日々進化を続けている集合体です。グループ全体の売上高は、2007年3月期現在で約1兆円となっています。

当社はまた、理念を共にする医薬品卸企業7社で「葦の会」と称する業務提携を2005年3月に開始しました。業務提携は、同年10月には9社に拡大の上、共同運営会社も設立しています。

これからも私たちは、健康を願う人々のために貢献する企業グループとして、存在感をさらに高めていきたいと考えています。

社会貢献  
ゆび募金

ささやかな潤いの川が、社会貢献として定着することを願っています。

ゆび募金とは、NPO法人ジャパン・カインドネス協会が窓口になって行う飲料の自動販売機を通じた福祉支援システムです。自販機の購入ボタンを指で押して購入するところから「ゆび募金」と呼ばれるようになりました。この募金は、自販機に専用ステッカーを貼り、飲料が1本売れるごとに設置店と飲料メーカーから1円ずつ、計2円が障害・福祉団体などに寄付される仕組みのものです。

薬業界では、メーカー、卸、調剤薬局などが趣旨に賛同しており、設置台数は1,000台余り(2007年3月31日現在)、2006年度の寄付金は720万円余りにのびます。

当社もゆび募金の趣旨に賛同し、1996年に第一号機を本社内に設置以来、順次飲料自動販売機をこのシステムに切り替え、現在は170台のゆび募金賛同自販機が稼働しています。

今では、このシステムを独自に展開させ、社会貢献ファンド「東邦基金」を設けるに至っています。東邦基金からは、地震で被災した人たちの救済支援、心臓移植支援、アフリカ地域の飢餓救済、障害というハンディキャップを持った人たちが健常者と同じように生きていく喜びと幸せを感じることができる援護活動など、多目的な救済支援に使用しています。2007年3月期における当社の寄付総額は、ゆび募金と東邦基金を合わせて約130万円となりました。「ボタンを押したら 社会貢献というともしが点く」そんな思いを今後も継続させたいと私たちは願っています。

10年目を迎えたゆび募金



2006年には、ゆび募金活動を始めて10年目を迎えました。2006年12月現在の累計寄付金額は約4,200万円となっています(写真はNPO法人ジャパン・カインドネス協会からの礼状)。

ゆび募金活動に感謝状が届く



ゆび募金の継続的な活動に対し、今般、ジャパン・カインドネス協会より、感謝状をいただきました。これからも、潤いの一滴としてあり続けたいと、思いを新たにしました。

第2次世界大戦中に駐リトアニア領事代理として約6,000人のユダヤ人難民に日本の通過査証(ビザ)を渡し、その命を救った杉原千畝氏(1900-1986)。杉原氏生誕100年を記念し、2001年10月にはリトアニアで250本の桜の植樹祭が行なわれました。その際、日本のNPO「国際写真交流協会」により植樹費用の寄付が募られ、東邦基金からも寄付をさせていただきました。



杉原千畝氏(1900-1986)



杉原氏の記念碑には、苗木購入協賛者として東邦薬品の名前も刻まれています。

発行可能株式総数

192,000,000株

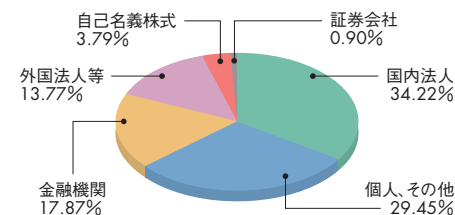
発行済株式の総数

59,219,061株

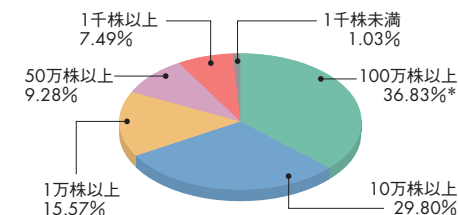
株主数

4,898名

所有者別株式分布状況

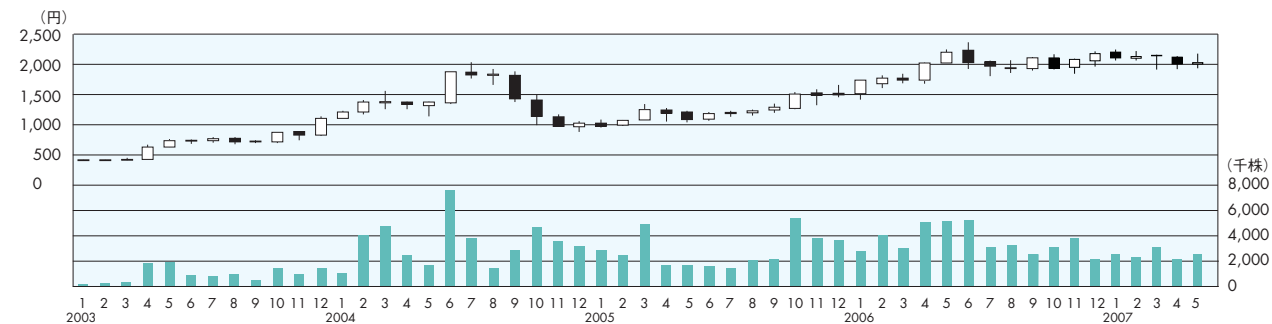


所有株数別株式分布状況



\*自己名義株式3.78%、機構名義失念株式0.01%を含んでおります。

株価・売買高の推移(月足: 2003.1~2007.5)



株主優待制度

対象

毎年3月31日(当社期末)最終の株主名簿等に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主さまといたします。

内容

保有株式数に応じて以下の商品を贈呈いたします。

100株以上1,000株未満保有の株主さま	1,000円相当の当社取扱商品
1,000株以上保有の株主さま	3,000円相当の当社取扱商品

※ご優待内容については見直しをさせていただきます

贈呈時期

毎年7月中の送付を予定しております。



2006年3月期の贈呈商品例